

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月15日から2023年2月14日まで
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式<sup>1</sup>に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略<sup>2</sup>により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p><sup>1</sup> 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。  <sup>2</sup> VIX指数<sup>3</sup>を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指數先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。  <sup>3</sup> 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指數です。米国の大盤株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指數であり、S&amp;P500指數についてのブットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>
主要運用対象	<p>ペピーファンド</p> <p>UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド</p> <p>米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指數先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。</p>
組入制限	<p>ペピーファンド</p> <p>マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンド</p> <p>株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。      投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。      外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。      デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買入に株価指數先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

## UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

(旧ファンド名: 日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド)

第8期 運用報告書（全体版）  
決算日 2021年2月15日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月15日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、  
お願い申し上げます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 込 み 金	期騰 落 中 率	株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産額
4期 (2017年2月14日)	円 12,754	円 200	% 16.3	% 77.5	% 19.7	% —	百万円 6,094
5期 (2018年2月14日)	14,848	200	18.0	75.4	△77.2	—	5,358
6期 (2019年2月14日)	16,579	200	13.0	76.0	19.7	1.7	4,952
7期 (2020年2月14日)	21,182	200	29.0	75.6	19.9	1.0	5,122
8期 (2021年2月15日)	24,190	200	15.1	79.3	19.6	—	19,310

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物比率	投資信託比率
		騰落率	比		
(期首) 2020年 2月14日	円 21,182	% —	% 75.6	% 19.9	% 1.0
2月末	19,155	△ 9.6	72.7	△28.4	1.0
3月末	19,240	△ 9.2	80.4	△83.3	1.2
4月末	20,025	△ 5.5	75.0	20.2	1.0
5月末	21,144	△ 0.2	76.0	18.7	1.1
6月末	21,611	2.0	74.9	△75.7	1.0
7月末	21,327	0.7	80.0	18.8	1.0
8月末	23,936	13.0	78.6	20.0	0.8
9月末	22,703	7.2	79.3	△79.5	0.9
10月末	21,818	3.0	78.7	△77.2	0.9
11月末	22,252	5.1	79.3	18.6	0.8
12月末	22,897	8.1	78.8	19.6	—
2021年 1月末	23,473	10.8	80.3	△30.3	—
(期末) 2021年 2月15日	24,390	15.1	79.3	19.6	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

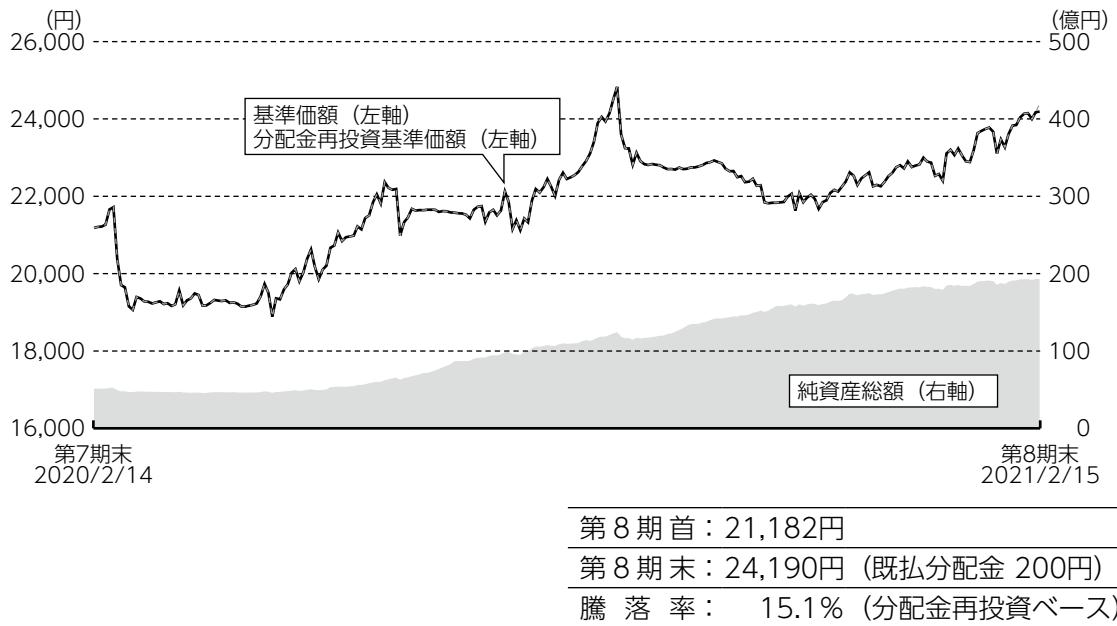
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2020年2月14日～2021年2月15日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金200円（税引前）込みで3,208円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+15.1%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、新型コロナウイルス禍で停滞した経済活動の正常化期待や、政府・中央銀行による景気対策などに後押しされて、大幅に上昇しました。

## 基準価額変動の要因分解

(期間：2020年2月15日～2021年2月15日)

	円
期初基準価額	21,182
期末基準価額	24,190
期初－期末	3,008
市場効果 <sup>*1</sup>	6,140
株式部分	7,274
為替部分	-1,134
要因 戰略効果 <sup>*2</sup>	-2,480
信託報酬等 <sup>*3</sup>	-652
(内分配金)	-200

要因分解はあくまで試算です。  
上記の基準価額は分配金落ち後です。

\*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。

\*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

\*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

## 投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、2020年2月後半以降、世界の株式市場と同様、米国市場も急落しました。しかし、政府、米連邦準備制度理事会（FRB）ともに前例のない規模とスピード感を持って、ミクロ・マクロ経済の下支え策を矢継ぎ早に実施したことから、3月後半以降、株式市場は急反発しました。特に、新型コロナウイルス禍で人の移動が制限される中、需要が顕著に高まったデータセンターやクラウドサービスのほか、その関連産業・銘柄は、新型コロナウイルス後の消費者の行動様式の変化をも織り込む形で大きく上昇しました。その中にあった超大型グロース株の過熱感や、米大統領選と両院議会選を前に、政治的不透明感が高まること、また、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大し、投資家がリスク回避姿勢を強めたことが、一時的に相場の重石となる局面もありました。しかし、選挙終了（上院選の結果確定は先送りされたものの、下院選での民主党勝利とバイデン氏の優勢は判明）で政治面での不透明感が後退、さらには、複数の新型コロナウイルスワクチンが治験で高い有効性を示したことから一気に先行きの経済正常化を織り込む動きとなり、主要株価指数は最高値を更新する展開が続きました。

## 米ドル／円レートの推移



## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率<sup>\*</sup>の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

\* 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

### 現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

#### ●期中の主な動き

##### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機に、急速な進展が見込まれる社会のデジタル化（DX）をインフラ面から支える半導体関連銘柄（画像処理やAIなど、高度かつ高速な処理が求められる分野で活用されるGPUに強みを持つエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイシズ、モバイル端末や通信ネットワーク、防衛・航空分野向けに幅広い製品を供給するコルボ、これら半導体の製造装置メーカーとして世界最大手のアプライド・マテリアルズ）のほか、大手との巧みな棲み分けで成長を図る中規模ソフトウェアメーカー（広告出稿用システムのトレード・デスク、支出管理ソフトのクーパ・ソフトウェア、事業機会の拡大とセキュリティ向上を目的に、ビッグデータを検索・分析・可視化するツールを提供するスパンク等）に幅広く投資することで、ウェイトを大幅に引き上げました。

##### (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

素材では、米中摩擦や北米を襲った寒波の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大とも相まって、ファンダメンタルズの改善に時間を要すると判断した世界最大手の農作物用肥料メーカーであるニュートリエンや、昨春以降の株価上昇でほぼ目標水準に達した農薬メーカーのFMCを全売却、また不動産では、長期金利の上昇で利回り面からの相対的な魅力度の低下したインフラREIT（通信タワー）のクラウン・キャッスル・インターナショナルを全売却することでそれぞれウェイトを引き下げ、現状、両セクターは非保有としています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本とした。
- \* 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
- \* 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な広がりと経済活動の制限に対する懸念の高まりからVIX指数は急上昇し、2020年3月半ばには歴史的な高水準に達しました。当ファンドは、2月終盤から3月序盤にかけて実質株式組入比率（目標値）を100%から0%まで引き下げて下落耐性を高めたことで、市場が大幅に下落する中でも損失を概ね抑制しました。
- 4月以降は、各國政府・中央銀行の積極的な経済対策への期待感などを背景に、世界的に株式市場が反発、VIX指数も落ち着きを取り戻しました。当ファンドは、4月半ばに実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、上昇局面での追随を目指しました。
- 6月には、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などを主因に株式市場が下落し、VIX指数が上昇しました。当ファンドは6月に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。7月に入り、世界的な経済対策への期待や楽観的な経済見通しを背景に市場が回復に向かう中、実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げました。
- 9月には、これまでの新型コロナウイルス禍以降の反発局面の大幅な巻き戻しなどから、米国ハイテク株が急落、市場モメンタムもリスク回避に急転換しました。当ファンドは、月序盤に実質株式組入比率（目標値）を引き下げ、月末時点では0%としました。
- 10月は、月前半は堅調に推移したものの、その後は欧米などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大や、間近に迫った米大統領選への警戒感などから株価が調整するなど、不安定な環境となりました。当ファンドは、月前半に実質株式組入比率（目標値）を50%に引き上げたものの、その後再び引き下げ、月末時点では0%としました。
- 11月は、米大統領選が大きな波乱なく終了し、同国の政治リスクが後退する中で、リスク選好度が回復して株式市場が上昇しました。当ファンドは、月序盤に実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げて年末まで維持し、市場の上昇に追随しました。
- 2021年1月は、米国の追加経済対策への期待感などを背景に、市場は堅調地合いで始まりました。しかし月終盤、個人投資家の投機的取引に起因する市場の混乱を嫌気し、株価は大幅に下落、VIX指数は急上昇しました。それを受け、ファンドの実質株式組入比率（目標値）についても、同時期に引き下げを行い50%としました。2月に入り、個人投資家の動向に落ち着きが見られた段階で、株価の復調とVIX指数の低下が観測されました。当ファンドは、実質株式組入比率（目標値）を50%から100%まで引き上げ、堅調な市場に追随して推移しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## 分配金について

市況動向等を勘案し、当期の分配金は1万口当たり200円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)	
項目	第8期 2020年2月15日～2021年2月15日
当期分配金	200円
(対基準価額比率)	( 0.820%)
当期の収益	200円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	14,190円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

米国ではバイデン政権が発足、当面は、新型コロナウイルスワクチンの普及と、それに伴う経済正常化が市場の期待通りに進展するかどうかが注目されます。ワクチン接種を促進するため、接種会場の増設や、会場にワクチンを直接供給するなど、各種取り組みも実施されています。今後、経済が持ち直すにつれて、昨年は苦戦を強いられた景気敏感株も徐々にファンダメンタルズの改善が顕在化すると見込まれます。一方、新型コロナウイルス禍を機に大きく変化した消費・生活スタイル（ニュー・ノーマル）が「コロナ前」に戻るとは考えづらい上、デジタル化の加速にも後押しされ、中長期的にはグロース株も好調を維持する可能性は高いとみています。結果的に、昨年見られた“FAANG” や “GAFMA” などに代表される超大型成長株への「一極集中」から、幅広い銘柄が株価上昇に貢献する健全な相場環境への回帰を想定しています。

### 当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

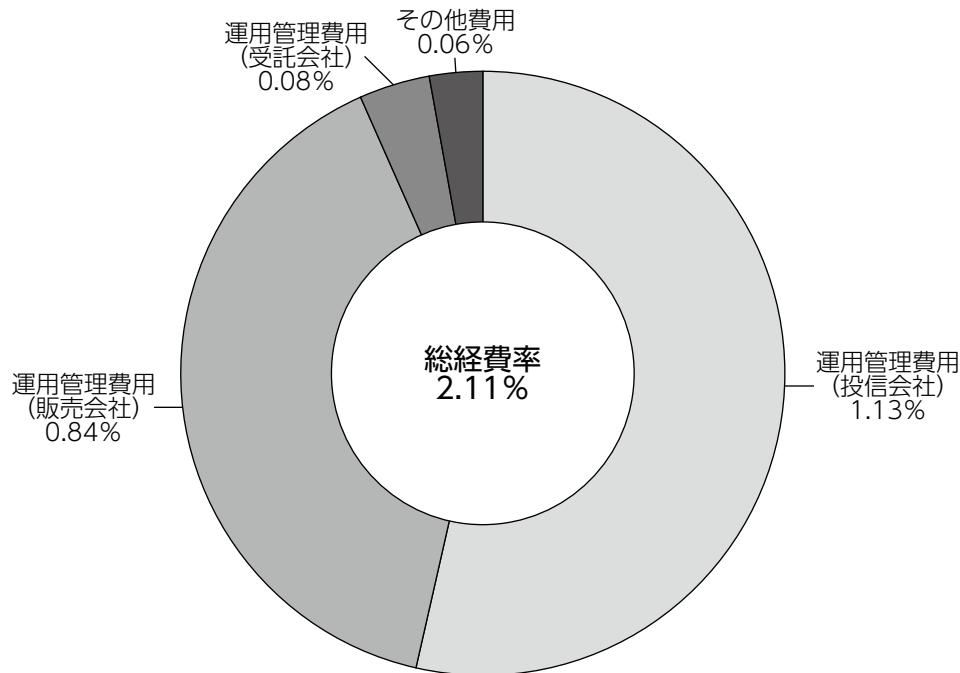
項目	当期 2020/2/15～2021/2/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	446円	2.063%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は21,631円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(246)	(1.136)	
(販売会社)	(184)	(0.849)	
(受託会社)	( 17)	(0.077)	
売買委託手数料	10	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 4)	(0.018)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	投資信託証券を取り引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 6)	(0.030)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.001)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
その他費用	12	0.056	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.023)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	( 2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	( 3)	(0.012)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
(その他)	( 2)	(0.010)	先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	468	2.168	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。

**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (自 2020年2月15日 至 2021年2月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 4,652,971	千円 13,277,000	千口 495,750	千円 1,427,000

(注) 単位未満は切り捨て。

**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,981,607千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,606,269千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**利害関係人等との取引状況等** (自 2020年2月15日 至 2021年2月15日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

**組入資産明細表****親投資信託残高**

(2021年2月15日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 1,879,579	千口 6,036,801	千円 19,214,534

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## 投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	19,214,534	97.6
コール・ローン等、その他	462,849	2.4
投資信託財産総額	19,677,383	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,254,857千円)の投資信託財産総額(19,640,631千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=105.12円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,677,383,936円
コール・ローン等	116,849,648
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	19,214,534,288
未収入金	346,000,000
(B) 負債	366,970,099
未払収益分配金	159,655,453
未払解約金	43,912,193
未払信託報酬	161,845,519
未払利息	329
その他の未払費用	1,556,605
(C) 純資産総額(A-B)	19,310,413,837
元本	7,982,772,677
次期繰越損益金	11,327,641,160
(D) 受益権総口数	7,982,772,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,190円

(注記事項)

期首元本額	2,418,046,260円
期中追加設定元本額	6,871,799,417円
期中一部解約元本額	1,307,073,000円
1口当たり純資産額	2,4190円

## 損益の状況

(自2020年2月15日 至2021年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 72,603円
支払利息	△ 72,603
(B) 有価証券売買損益	2,202,993,398
売買益	2,325,924,963
売買損	△ 122,931,565
(C) 信託報酬等	△ 229,191,966
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,973,728,829
(E) 前期繰越損益金	1,660,294,694
(F) 追加信託差損益金	7,853,273,090
(配当等相当額)	( 6,660,198,975 )
(売買損益相当額)	( 1,193,074,115 )
(G) 計(D+E+F)	11,487,296,613
(H) 収益分配金	△ 159,655,453
次期繰越損益金(G+H)	11,327,641,160
追加信託差損益金	7,853,273,090
(配当等相当額)	( 6,664,413,118 )
(売買損益相当額)	( 1,188,859,972 )
分配準備積立金	3,474,368,070

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,546,023円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,923,182,806円)、信託約款に規定する収益調整金(7,853,273,090円)および分配準備積立金(1,660,294,694円)より分配対象収益は11,487,296,613円(10,000口当たり14,390円)であり、うち159,655,453円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当期	200円

◇分配をお支払いする場合

分配のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

## ＜約款変更のお知らせ＞

ファンド名に付されている特定の販売会社名を外す約款変更を行いました。（約款変更実施日：2020年5月15日）

# UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第8期（2021年2月15日決算）

(計算期間：2020年2月15日～2021年2月15日)

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っています。

ここにマザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 <sup>*1</sup> により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 <sup>*1</sup> VIX指数 <sup>*2</sup> を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 <sup>*2</sup> 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所(以下「CBOE」といいます。)により開発・公表される指標です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指標であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入比	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
4期 (2017年2月14日)	円 14,820	% 18.7	% 78.3	% 19.9	% —	百万円 6,035
5期 (2018年2月14日)	17,850	20.4	76.1	△77.9	—	5,304
6期 (2019年2月14日)	20,595	15.4	76.4	19.8	1.7	4,927
7期 (2020年2月14日)	27,108	31.6	76.0	20.0	1.0	5,095
8期 (2021年2月15日)	31,829	17.4	79.7	19.7	—	19,214

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物比率		投資信託比率
		騰落率	比	比	率	
(期首) 2020年 2月14日	円 27,108	% —	% 76.0	% 20.0	% 1.0	
2月末	24,522	△ 9.5	73.0	△28.5	1.0	
3月末	24,673	△ 9.0	80.6	△83.4	1.2	
4月末	25,724	△ 5.1	75.0	20.2	1.0	
5月末	27,207	0.4	76.0	18.7	1.1	
6月末	27,854	2.8	74.9	△75.7	1.0	
7月末	27,534	1.6	80.0	18.8	1.0	
8月末	30,963	14.2	78.9	20.0	0.8	
9月末	29,406	8.5	79.5	△79.7	0.9	
10月末	28,304	4.4	78.9	△77.3	0.9	
11月末	28,916	6.7	79.3	18.6	0.8	
12月末	29,803	9.9	78.7	19.6	—	
2021年 1月末	30,602	12.9	80.1	△30.2	—	
(期末) 2021年 2月15日	31,829	17.4	79.7	19.7	—	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

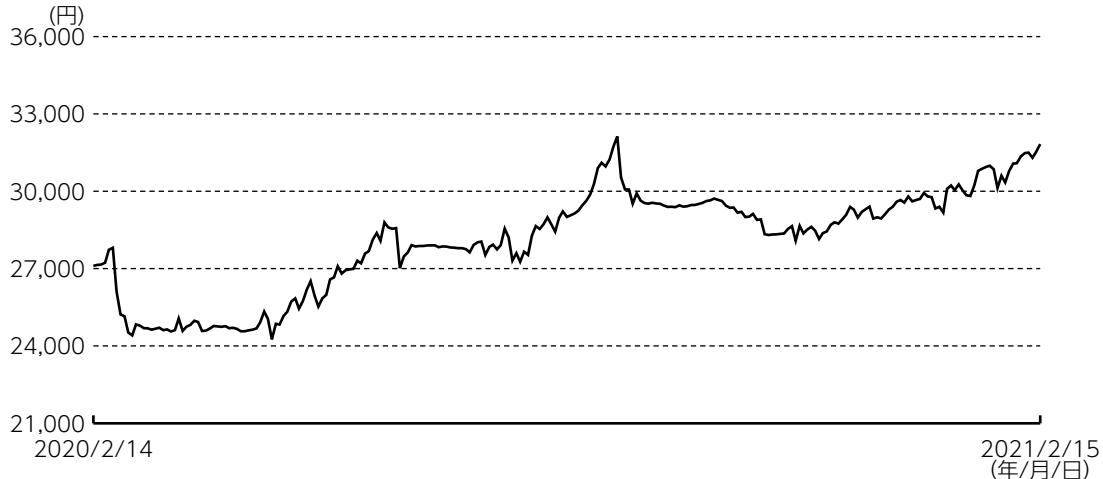
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 基準価額の推移について

(2020年2月14日～2021年2月15日)



当期の基準価額は4,721円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+17.4%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、新型コロナウイルス禍で停滞した経済活動の正常化期待や、政府・中央銀行による景気対策などに後押しされて、大幅に上昇しました。

### 投資環境について

3ページをご参照ください。

## ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率<sup>\*</sup>の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

\* 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

### 現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

#### ●期中の主な動き

##### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機に、急速な進展が見込まれる社会のデジタル化（DX）をインフラ面から支える半導体関連銘柄（画像処理やAIなど、高度かつ高速な処理が求められる分野で活用されるGPUに強みを持つエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイシズ、モバイル端末や通信ネットワーク、防衛・航空分野向けに幅広い製品を供給するコルボ、これら半導体の製造装置メーカーとして世界最大手のアプライド・マテリアルズ）のほか、大手との巧みな棲み分けで成長を図る中規模ソフトウェアメーカー（広告出稿用システムのトレード・デスク、支出管理ソフトのクーパ・ソフトウェア、事業機会の拡大とセキュリティ向上を目的に、ビッグデータを検索・分析・可視化するツールを提供するスパンク等）に幅広く投資することで、ウェイトを大幅に引き上げました。

##### (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

素材では、米中摩擦や北米を襲った寒波の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大とも相まって、ファンダメンタルズの改善に時間を要すると判断した世界最大手の農作物用肥料メーカーであるニュートリエンや、昨春以降の株価上昇でほぼ目標水準に達した農薬メーカーのFMCを全売却、また不動産では、長期金利の上昇で利回り面からの相対的な魅力度の低下したインフラREIT（通信タワー）のクラウン・キャッスル・インターナショナルを全売却することでそれぞれウェイトを引き下げ、現状、両セクターは非保有としています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
  - \* 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® – VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
  - \* 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な広がりと経済活動の制限に対する懸念の高まりからVIX指数は急上昇し、2020年3月半ばには歴史的な高水準に達しました。当ファンドは、2月終盤から3月序盤にかけて実質株式組入比率（目標値）を100%から0%まで引き下げて下落耐性を高めたことで、市場が大幅に下落する中でも損失を概ね抑制しました。
- 4月以降は、各國政府・中央銀行の積極的な経済対策への期待感などを背景に、世界的に株式市場が反発、VIX指数も落ち着きを取り戻しました。当ファンドは、4月半ばに実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、上昇局面での追随を目指しました。
- 6月には、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などを主因に株式市場が下落し、VIX指数が上昇しました。当ファンドは6月に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。7月に入り、世界的な経済対策への期待や楽観的な経済見通しを背景に市場が回復に向かう中、実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げました。
- 9月には、これまでの新型コロナウイルス禍以降の反発局面の大幅な巻き戻しなどから、米国ハイテク株が急落、市場モメンタムもリスク回避に急転換しました。当ファンドは、月序盤に実質株式組入比率（目標値）を引き下げ、月末時点では0%としました。
- 10月は、月前半は堅調に推移したものの、その後は欧米などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大や、間近に迫った米大統領選への警戒感などから株価が調整するなど、不安定な環境となりました。当ファンドは、月前半に実質株式組入比率（目標値）を50%に引き上げたものの、その後再び引き下げ、月末時点では0%としました。
- 11月は、米大統領選が大きな波乱なく終了し、同国の政治リスクが後退する中で、リスク選好度が回復して株式市場が上昇しました。当ファンドは、月序盤に実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げて年末まで維持し、市場の上昇に追随しました。
- 2021年1月は、米国の追加経済対策への期待感などを背景に、市場は堅調地合いで始まりました。しかし月終盤、個人投資家の投機的取引に起因する市場の混乱を嫌気し、株価は大幅に下落、VIX指数は急上昇しました。それを受け、ファンドの実質株式組入比率（目標値）についても、同時期に引き下げを行い50%としました。2月に入り、個人投資家の動向に落ち着きが見られた段階で、株価の復調とVIX指数の低下が観測されました。当ファンドは、実質株式組入比率（目標値）を50%から100%まで引き上げ、堅調な市場に追随して推移しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

米国ではバイデン政権が発足、当面は、新型コロナウイルスワクチンの普及と、それに伴う経済正常化が市場の期待通りに進展するかどうかが注目されます。ワクチン接種を促進するため、接種会場の増設や、会場にワクチンを直接供給するなど、各種取り組みも実施されています。今後、経済が持ち直すにつれて、昨年は苦戦を強いられた景気敏感株も徐々にファンダメンタルズの改善が顕在化すると見込まれます。一方、新型コロナウイルス禍を機に大きく変化した消費・生活スタイル（ニュー・ノーマル）が「コロナ前」に戻るとは考えづらい上、デジタル化の加速にも後押しされ、中長期的にはグロース株も好調を維持する可能性は高いとみています。結果的に、昨年見られた“FAANG”や“GAFMA”などに代表される超大型成長株への「一極集中」から、幅広い銘柄が株価上昇に貢献する健全な相場環境への回帰を想定しています。

### 今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/2/15～2021/2/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	13円 ( 5) ( 0) ( 8)	0.048% (0.018) (0.000) (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 ( 0) ( 0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	9 ( 7) ( 2)	0.032 (0.023) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合 計	22	0.081	

※期中の平均基準価額は27,959円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 期中の売買及び取引の状況 (自 2020年2月15日 至 2021年2月15日)

### (1) 株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	7,887 ( 644)	千米ドル 118,495 ( 900)	3,854 ( 35)	千米ドル 42,351 ( 900)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国				
アメリカ				
CROWN CASTLE INTL CORP	□ 6,154	千米ドル 999	□ 8,984	千米ドル 1,467
小計 証券数・金額	6,154	999	8,984	1,467

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

決算期	当期				
	買建		売建		
	種類別	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH	13,757	11,548	49,159	50,426

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,981,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,606,269千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## 主要な売買銘柄 (自 2020年2月15日 至 2021年2月15日)

### (1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
AMAZON.COM INC(アメリカ)	千株 2	千円 876,764	円 298,219	INCYTE CORP(アメリカ)	千株 18	千円 184,043	円 9,913
MICROSOFT CORP(アメリカ)	39	841,305	21,201	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD(アメリカ)	38	175,449	4,535
APPLE INC(アメリカ)	43	796,800	18,296	MASTERCARD INC - A(アメリカ)	4	164,538	33,579
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	3	605,403	156,880	IAA INC(アメリカ)	26	157,797	6,068
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	19	396,850	20,577	AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.543	155,715	286,769
ABBVIE INC(アメリカ)	31	349,614	11,135	FMC CORP(アメリカ)	12	145,695	11,760
SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	13	292,681	21,882	AMGEN INC(アメリカ)	6	145,466	23,656
BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	1	266,872	173,519	MICROSOFT CORP(アメリカ)	6	135,425	21,130
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	7	250,581	31,563	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.758	131,091	172,943
STARBUCKS CORP(アメリカ)	28	241,972	8,595	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	9	118,709	12,341

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

買付				売付			
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額	銘柄	口数
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	□ 6,154	千円 105,864	CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	□ 8,984	千円 152,195		

(注) 金額は受け渡し代金。 (株式からの転換および償還等による増減は含まれてありません。)

## 利害関係人等との取引状況等 (自 2020年2月15日 至 2021年2月15日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表 (2021年2月15日現在)

## (1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建 金額 邦貨換算 金額		
			千円			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	—	263	2,473	260,059	半導体・半導体製造装置	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	60	128	2,039	214,434	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABBOTT LABORATORIES	62	160	2,063	216,912	ヘルスケア機器・サービス	
ANALOG DEVICES INC	46	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
APPLIED MATERIALS INC	—	183	2,138	224,752	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	12	36	11,839	1,244,524	小売	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	563	2,165	227,585	ヘルスケア機器・サービス	
MICROSOFT CORP	193	526	12,901	1,356,248	ソフトウェア・サービス	
PEPSICO INC	33	97	1,306	137,360	食品・飲料・タバコ	
SALESFORCE.COM INC	65	155	3,748	393,999	ソフトウェア・サービス	
WALT DISNEY CO/THE	54	—	—	—	メディア・娯楽	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	74	2,430	255,506	ヘルスケア機器・サービス	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	42	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
AMERICAN EXPRESS CO	31	—	—	—	各種金融	
APPLE INC	74	957	12,965	1,362,901	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	42	103	3,164	332,695	ソフトウェア・サービス	
CATERPILLAR INC	23	—	—	—	資本財	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	100	2,004	210,744	メディア・娯楽	
UNITED RENTALS INC	17	72	2,081	218,856	資本財	
COOPER COS INC/THE	16	38	1,467	154,314	ヘルスケア機器・サービス	
HEICO CORP-CLASS A	—	100	1,172	123,247	資本財	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	21	50	1,206	126,854	半導体・半導体製造装置	
FMC CORP	39	—	—	—	素材	
GLAXOSMITHKLINE PLC-SPON ADR	147	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	174	343	1,846	194,133	半導体・半導体製造装置	
ALIGN TECHNOLOGY INC	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NETFLIX INC	8	25	1,433	150,641	メディア・娯楽	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	42	122	1,662	174,785	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	12	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LOWE'S COS INC	74	185	3,288	345,699	小売	
NIKE INC -CL B	91	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	—	24	1,466	154,127	半導体・半導体製造装置	
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	53	1,342	141,158	資本財	
STARBUCKS CORP	47	288	3,041	319,765	消費者サービス	
UNION PACIFIC CORP	36	79	1,690	177,690	運輸	
VISA INC-CLASS A SHARES	85	250	5,249	551,774	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC	—	38	1,591	167,314	ヘルスケア機器・サービス	
IAC/INTERACTIVECORP	24	—	—	—	メディア・娯楽	
ULTA BEAUTY INC	23	—	—	—	小売	
SPLUNK INC	—	115	1,997	209,990	ソフトウェア・サービス	
DOLLAR GENERAL CORP	42	112	2,242	235,741	小売	
TESLA INC	—	36	2,985	313,821	自動車・自動車部品	
FACEBOOK INC-CLASS A	15	90	2,447	257,251	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	21	62	3,674	386,302	ソフトウェア・サービス	
ABBVIE INC	—	299	3,126	328,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COUPA SOFTWARE INC	—	58	2,153	226,387	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	25	2,177	228,875	ソフトウェア・サービス	
NUTRIEN LTD	88	—	—	—	素材	
IQVIA HOLDINGS INC	—	114	2,210	232,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	—	12	2,724	286,429	小売	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
BURLINGTON STORES INC	百株	百株	千米ドル	千円	—	小売	
24	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	154	—	627	65,966	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BIONTECH SE-ADR	—	53	2,178	228,981	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MATCH GROUP INC	—	128	1,466	154,149	—	メディア・娯楽	
10X GENOMICS INC-CLASS A	19	74	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SMILEDIRECTCLUB INC	158	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AFFIRM HOLDINGS INC	—	99	1,247	131,184	—	メディア・娯楽	
IAC/INTERACTIVECORP	—	96	2,519	264,888	—	自動車・自動車部品	
LI AUTO INC - ADR	—	220	700	73,657	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ARISTA NETWORKS INC	35	53	1,733	182,200	—	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	10	43	1,155	121,466	—	ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	27	63	3,190	335,358	—	半導体・半導体製造装置	
QORVO INC	—	97	1,721	180,959	—	ソフトウェア・サービス	
GODADDY INC - CLASS A	100	—	—	—	—	商業・専門サービス	
TRANSUNION	42	—	—	—	—	小売	
CARVANA CO	19	—	—	—	—	商業・専門サービス	
WASTE CONNECTIONS INC	33	—	—	—	—	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	17	48	10,089	1,060,625	—	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	—	69	1,905	200,277	—	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	—	73	1,655	173,985	—	ソフトウェア・サービス	
合計	株数・金額	2,434	7,075	145,715	15,317,639		
	銘柄数<比率>	46	50	—	<79.7%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末				比率	
		□数	□数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
CROWN CASTLE INTL CORP	□	2,830	□	千米ドル	千円	%	
合計	□数・金額	2,830	—	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<- %>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) &lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

## (3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
外国	株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH	百万円 3,782

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組み入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 15,317,639	% 78.0
コール・ローン等、その他	4,322,992	22.0
投資信託財産総額	19,640,631	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(19,254,857千円)の投資信託財産総額(19,640,631千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=105.12円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	38,270,725,659円
コール・ローン等	4,012,140,065
株式(評価額)	15,317,639,633
未収入金	18,657,934,343
未収配当金	5,019,658
差入委託証拠金	277,991,960
(B) 負債	19,056,204,088
未払資金	18,710,203,000
未払解約金	346,000,000
未払利息	1,088
(C) 純資産総額(A-B)	19,214,521,571
元本	6,036,801,121
次期繰越損益金	13,177,720,450
(D) 受益権総口数	6,036,801,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,829円

(注記事項)

期首元本額	1,879,579,862円
期中追加設定元本額	4,652,971,537円
期中一部解約元本額	495,750,278円
1口当たり純資産額	3,1829円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド	6,036,801,121円
--------------------------	----------------

## 損益の状況

(自2020年2月15日 至2021年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	56,464,960円
受取配当金	44,388,134
受取利息	119,033
その他収益金	12,032,886
支払利息	△ 75,093
(B) 有価証券売買損益	3,401,262,110
売買益	4,377,495,763
売買損	△ 976,233,653
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,185,023,082
取引益	1,504,892,012
取引損	△ 2,689,915,094
(D) 信託報酬等	△ 3,415,842
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,269,288,146
(F) 前期繰越損益金	3,215,653,563
(G) 追加信託差損益金	8,624,028,463
(H) 解約差損益金	△ 931,249,722
(I) 計(E+F+G+H)	13,177,720,450
次期繰越損益金(I)	13,177,720,450

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。